

首都直下地震における復興対策の課題（論点整理案）

＜課題一覧＞ 網掛けは、小グループ・ディスカッションの主要論点（案）

分野	想定される課題
1 復興のための体制と手順	
1-（1） 復興対策を総合的に推進するための体制	<ul style="list-style-type: none"> ●国の体制 ●関係機関（国、地方公共団体、経済団体、NPO、その他）との連携体制
1-（2） 復興方針、復興計画の策定・改定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> ●復興方針の策定方法・策定手順 ●復興計画の策定方法・策定手順 ●復興状況のモニタリングと復興計画等の見直し
2 生活復興	
2-（1） 迅速・的確な被害認定	<ul style="list-style-type: none"> ●応急危険度判定、被害認定の体制、役割分担のあり方 ●被害認定などに関する情報の集約、相談対応のあり方
2-（2） 膨大な量の仮住まい確保	<ul style="list-style-type: none"> ●仮設住宅建設に関わる資源（リソース）の効率的配分・活用方策 ●公的仮住まいに対する需要の抑制方策 ●被災地外への一時的な移転（疎開）による、被災地内仮住まい需要の抑制方策
2-（3） 恒久的な住まいの確保	<ul style="list-style-type: none"> ●住宅再建に関わる資源（リソース）の効率的配分・活用方策 ●民間における自立的な住宅再建の支援方策 ●区分所有建物の再建支援方策 ●公営住宅供給のあり方 ●権利関係の整理推進方策
2-（4） 多様な生活再建支援メニューの整備	<ul style="list-style-type: none"> ●多種・多様なニーズに応える、さまざまな生活再建支援の構築 ●生活再建支援メニューに関する都県間・市町村間のバランス
2-（5） 生活再建支援に関する情報提供・相談体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ●生活再建支援策の総合化・パッケージ化 ●被災者に対する情報提供・相談体制
2-（6） 疎開者への対応	<ul style="list-style-type: none"> ●疎開先自治体における行政サービス需要急増への対応 ●疎開者への情報提供、ニーズ把握 ●疎開者の従前居住地（又は首都圏内）への帰還支援のあり方
2-（7） 高齢者、要介護者をはじめとする要援護者のケア	<ul style="list-style-type: none"> ●住宅施策と福祉施策、医療施策等との連携 ●こころの復興に対する支援のあり方
2-（8） 教育・文化の復旧・復興	<ul style="list-style-type: none"> ●教育の復旧・復興のあり方 ●文化財の復旧・復興対策 ●文化活動の復旧・復興支援

分野	想定される課題
3 産業復興	
3-（1） 首都圏としての経済被害とその影響への対応	<ul style="list-style-type: none"> ●経済活動の復旧に対する支援策 ●産業再生・創出に向けた対策 ●全国的な影響波及への対応
3-（2） 被災地及び被災地外の雇用維持、創出	<ul style="list-style-type: none"> ●雇用維持対策・失業者対策 ●復旧・復興事業における雇用の創出
3-（3） 中小零細企業の復旧・復興対策	<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業、商店街などの事業継続、仮復旧支援 ●中小企業、商店街などの復興支援対策 ●復旧・復興事業における中小零細企業の活用
4 都市復興	
4-（1） 基本インフラの復旧・復興	<ul style="list-style-type: none"> ●基本インフラの復旧・復興戦略 ●基本インフラの復旧・復興に関わる連携・調整 ●基本インフラの復旧・復興に関わる市民参加、環境影響の評価
4-（2） 建物の解体・撤去とがれき処理	<ul style="list-style-type: none"> ●建物の解体に対する公的関与のあり方 ●計画的・段階的な解体・処分のための調整 ●廃棄物・がれき処分の集積・処分場所の確保 ●解体、処分に関する環境対策（環境負荷の抑制）
4-（3） 被災地区ごとの市街地復興の取り組み方	<ul style="list-style-type: none"> ●私権制限 ●時限的土地利用のあり方 ●市街地復興の円滑な進捗のために必要な対応 ●市民参加による合意形成 ●円滑に進めるために必要な情報等の整備
5 経済・財政状況	
5-（1） 経済・財政面において想定される状況と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●可能性のある（避けるべき）最悪シナリオ ●復旧・復興のための資金調達のあり方 ●中長期的な経済影響の防止・緩和